

平成18年6月15日
内閣官房情報セキュリティセンター (NISC)

第6回情報セキュリティ政策会議の開催について

－「セキュア・ジャパン2006」の決定－

1. 第6回情報セキュリティ政策会議での決定事項等

「情報セキュリティ政策会議」(議長;内閣官房長官)の第6回会合が持ち回り開催され、「第1次情報セキュリティ基本計画」(平成18年2月2日情報セキュリティ政策会議決定)の目的を実現するための2006年度におけるより具体的な施策の実施プログラムである「セキュア・ジャパン2006」について、本日、政策会議決定がなされ、政府としての正式決定となりました。

※「第1次情報セキュリティ基本計画」は、第4回情報セキュリティ政策会議(平成18年2月2日)で決定されました。

→<http://www.nisc.go.jp/conference/seisaku/index.html#seisaku04>

※「セキュア・ジャパン2006」は、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)のホームページ(<http://www.nisc.go.jp/>)において公表しています。

2. 「セキュア・ジャパン2006」について

本日、政策会議決定された「セキュア・ジャパン2006」の概要は以下のとおりです。「セキュア・ジャパン2006」の決定にあたっては、本年4月28日から5月26日までの間、パブリックコメントを実施し、39の個人・団体から92件のご意見をいただき、それらを踏まえて策定されたものです。

※パブリックコメントの詳細な結果については、「『セキュア・ジャパン2006』(案)に関する意見の募集の結果」(http://www.nisc.go.jp/active/kihon/res_sj2006.html)をご参照下さい。

「セキュア・ジャパン2006」は、我が国の情報セキュリティ問題全般についての3年間の計画(2006年度～2008年度)である「第1次情報セキュリティ基本計画」を実現するための、2006年度における実施プログラムであり、

ア) 基本計画を着実に実行に移す(「セキュア・ジャパンへの第一歩」とともに、昨今新たに起こった問題(ウィニーを介した情報流出、政府機関を狙ったサイバー攻撃の多発等)に確実に対応し、情報管理のあり方も含めた総合的な対応策を盛り込んだ「2006年度の実施計画」

イ) 2006年度の具体的施策を受け継ぎ、「第1次情報セキュリティ基本計画」の最終年度である2008年度に向けての確かな道筋を確立するために2007年度に推進する施策の方向性を示した「2007年度の重点施策の方向性」

から構成されています(別紙1-1、1-2参照)。

①「2006年度の実施計画」(別紙2-1、2-2、2-3参照)

○基本計画に掲げた目的を達成するために、3か年計画の初年度である2006年度においては、「官民における情報セキュリティ対策の体制の構築」を重点として、133の具体的施策を推進。主な内容は別紙2-1、2-2、2-3をご参照下さい。

②「2007年度の重点施策の方向性」(別紙2-4参照)

○2006年度の施策を受け継ぎ、基本計画の最終年度である2008年度に向けての確かな道筋を確立すべく、「官民における情報セキュリティ対策の底上げ」を重点として、2007年度に推進する施策の方向性として、26の施策の方向性を提示。主な内容は別紙2-4をご参照下さい。

3. 今後の展開

今後、各府省庁は、「セキュア・ジャパン2006」に基づき、情報セキュリティに係る具体的施策を実施していきます。

なお、内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)としては、2006年度に以下のような施策を推進していく予定です。

①政府機関については、PDCAサイクル(Plan・Do・Check・Act サイクル)の確立やサイバー攻撃等に関する情報収集、分析・解析機能の強化などを通じて、政府機関自身の情報セキュリティ対策の水準を高めていきます。

②重要インフラについては、「安全基準等」の策定・見直しや情報共有体制の整備などを通じて、情報セキュリティ対策の向上を図っていきます。

- ③企業・個人については、情報セキュリティの日の創設や多様な広報啓発・情報発信など、情報セキュリティ対策のインセンティブを高めるための環境の整備につながる施策を積極的に実施します。
- ④さらに、2007年度以降の施策につなげるべく、情報セキュリティ対策の評価指標の確立や、情報セキュリティに係る人材育成・技術戦略に関して、必要な検討を行い、今後の方針や方策を示すことを目指します。

【本件に関する問い合わせ先】

内閣官房情報セキュリティセンター

山口補佐官、小林参事官、佐藤(隆)参事官補佐

電話 03-3581-3768(センター代表)

※「情報セキュリティ政策会議」は、2005年5月30日のIT戦略本部決定によって設置されました(<http://www.nisc.go.jp/press/pdf/050530seisaku-press.pdf>)。

「第1次情報セキュリティ基本計画」の概要と「セキュア・ジャパン2006」の位置づけ

「第1次情報セキュリティ基本計画」(2006年2月2日 情報セキュリティ政策会議)

2006～08年度の3ヵ年計画。全主体が適切な役割分担を果たす「新しい官民連携モデル」の構築を目指す。

	政府機関・地方公共団体	重要インフラ	企業	個人
目標	2009年度初めにはすべての政府機関が「政府機関統一基準」が求める水準に	2009年度初めにはIT障害を限りなくゼロに	2009年度初めには対策の実施状況を世界トップクラスの水準に	2009年度初めには「IT利用に不安を感じる」個人を限りなくゼロに
各実施領域の重要政策	政府機関統一基準に基づく各省庁の評価 サイバー攻撃等への緊急対応能力の強化	情報共有・分析機能の整備 連絡協議会の設置 分野横断的な演習、相互依存性解析の実施	政府調達における入札条件の整備 第三者評価制度の活用 ウィルス等への体制強化	セキュリティ教育の推進 広報啓発の強化 ユーザーフレンドリーなサービスの提供等

横断的な重要政策

情報セキュリティ技術戦略の推進



情報セキュリティ人材の育成確保



国際連携・協調の推進



犯罪の取締り、権利利益の保護救済



2005年度

2006年度

2007年度

2008年度

2009年度

「セキュア・ジャパン2006」

2006年度の実施計画
～「官民におけるセキュリティ対策の体制の構築」
2007年度の重点施策の方向性
～「官民におけるセキュリティ対策の底上げ」

セキュア・
ジャパン
2007

セキュア・
ジャパン
2008

別紙1-1

「セキュア・ジャパン2006」のポイント

「第1次情報セキュリティ基本計画」(2006年2月2日)を着実に実行に移す(「セキュア・ジャパンへの第一歩」とともに、昨今新たに起こった問題(ウィニーを介した情報流出等)に確実に対応し、情報管理のあり方も含めた総合的な対応策を盛り込み、2006年度に実施する具体的な行動計画と、2007年度の重点施策の方向性を示す。

<基本計画を着実に実行に移す必要性>

- 「第1次情報セキュリティ基本計画」(2006年度～2008年度)の実現に向けての初年度(「セキュア・ジャパンへの第一歩」)

全体対策

<基本計画策定(2006.2.2)後に起こった主な問題への対応>

>Winny(ウィニー)を介した情報流出の多発

最近の情報流出(報道ベース)	
2月13日	鹿児島刑務所・福岡拘置所の受刑者情報等
2月21日	宮崎地検に係る被疑者情報等
2月22日	栃木県警の捜査資料等
2月23日	海上自衛隊の通信に関する情報等
3月2日	陸上自衛隊及び航空自衛隊の訓練計画等
3月3日	岡山県警の捜査資料等
3月7日	愛媛県警の捜査資料等

対策の方向性

>政府機関を狙ったサイバー攻撃の多発

- DoS攻撃(サービス妨害攻撃)に加え、政府機関向けに新種のコンピュータウイルスを送り込む攻撃が発生

<「セキュア・ジャパン2006」のポイント>

政府機関の情報セキュリティ対策の徹底

2006年度中に対策の徹底を図る

【主な具体策】

- > 「政府機関統一基準」に基づき各政府機関が対策を徹底し(情報の外部持ち出し及び私物パソコンの業務使用の管理も含んだ全体対策)、内閣官房がその対策を評価し、結果を公表
- > 内閣官房を中心として、高セキュリティ機能を実現する次世代OS環境を開発
- > 内閣官房を中心としたサイバー攻撃等に関する情報収集、分析・解析機能の強化

広く国民も含めた全主体への対策の普及

2006年度中に「官民における体制の構築」を図る

【主な具体策】

- > 小中学校からの情報セキュリティ教育を実施
- > 「インターネット安全教室」等による普及啓発を実施
- > 企業が政府調達に参加する際の入札条件の整備を検討
- > 重要インフラ分野ごとに「安全基準等」を策定し、それを評価

対策が遅れがちな主体の底上げ

2006年度に着手し、2007年度に「官民における対策の底上げ」を図る

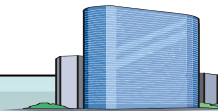
【主な具体策】

- > 分かりやすく実用的な教育コンテンツを作成・配布
- > 情報セキュリティ教育者、専門家の育成・訓練とキャリアパスの構築

「セキュア・ジャパン2006」に盛り込まれた具体的施策 ～ 2006年度の実施計画～

対策実施4領域における情報セキュリティ対策の強化

1 政府機関・地方公共団体



【目標】 政府機関について、2008年度までに政府機関統一基準のレベルを世界最高水準のものとし、かつ、2009年度初めにはすべての政府機関において政府機関統一基準が求める水準の対策を実施していることを目指す。

【主な施策】 「政府機関統一基準」に基づくPDCAサイクルの確立・試行的評価の実施及び結果の公表(内閣官房及び全府省庁)
各府省庁における情報の外部持ち出し及び私物パソコンの業務使用に関する厳格な管理(全府省庁)
高セキュリティ機能を実現する次世代OS環境の開発(内閣官房、内閣府、総務省及び経済産業省)
政府機関に対するサイバー攻撃等に関する情報収集、分析・解析機能の強化(内閣官房)
地方公共団体における情報セキュリティポリシーの策定・見直しの促進(総務省) 等

2 重要インフラ



【目標】 2009年度初めには、重要インフラにおけるIT障害の発生を限りなくゼロにすることを目指す。

【主な施策】 各重要インフラ分野における情報セキュリティ確保に係る「安全基準等」の策定・見直し(重要インフラ所管省庁)
「安全基準等」の策定状況の把握及び評価(内閣官房)
情報共有体制整備と機能強化(内閣官房及び重要インフラ所管省庁)
各重要インフラ分野の依存関係を可視化できる仕組みの構築及びこれに基づく相互依存性解析の試行的実施(内閣官房)
重要インフラ横断的な研究的演習及び机上演習の実施・各分野サイバー演習間の連携(内閣官房及び重要インフラ所管省庁) 等

「セキュア・ジャパン2006」に盛り込まれた具体的施策 ～2006年度の実施計画～

対策実施4領域における情報セキュリティ対策の強化(続き)

3 企業



【目標】2009年度初めには、企業における情報セキュリティ対策の実施状況を世界トップクラスの水準にすることを旨す。

【主な施策】 企業における情報セキュリティガバナンスの確立促進(経済産業省)
政府調達において競争参加者に入札条件等として求めるセキュリティ対策レベルの検討(内閣官房、総務省、財務省及び全府省庁)
情報セキュリティ関連制度と内部統制制度等との整合性確保(内閣官房、金融庁及び経済産業省)
情報セキュリティ関連リスクに対する定量的評価手法の検討(経済産業省)
情報通信セキュリティ人材を育成するための研修事業への支援(総務省) 等

4 個人



【目標】2009年度初めには、「IT利用に不安を感じる」とする個人を限りなくゼロにすることを旨す。

【主な施策】 小中学校における情報セキュリティ教育の推進(文部科学省)
「インターネット安全教室」の充実・強化と全国での継続的開催(経済産業省及び警察庁)
保護者・教職員向け啓発講座(e-ネットキャラバン)の全国規模での実施(総務省及び文部科学省)
「情報セキュリティの日」の創設(内閣官房、警察庁、総務省、文部科学省及び経済産業省)
IPv6によるコピキタ環境構築に向けたセキュリティの確保(総務省) 等

「セキュア・ジャパン2006」に盛り込まれた具体的施策 ～ 2006年度の実施計画～

横断的な情報セキュリティ基盤の形成

1 情報セキュリティ技術戦略の推進



【主な施策】 高い情報セキュリティ保証レベル(EAL6)を満足する情報システムの試作(防衛庁)
長期的な視野で抜本的な技術革新等の実現を目指す「グランドチャレンジ型」のテーマ検討(内閣官房及び内閣府) 等

2 情報セキュリティ人材の育成・確保



【主な施策】 情報セキュリティ関連の高等教育機関における多面的・総合的能力を有する人材の育成(文部科学省)
情報セキュリティに関する資格制度の体系化等のための検討(内閣官房、総務省、文部科学省及び経済産業省) 等

3 国際連携・協調の推進



【主な施策】 多国間の枠組み等における国際連携・協力の推進(内閣官房及び全府省庁)
ベストプラクティスの国際的な発信・普及(内閣官房及び全府省庁) 等

4 犯罪の取締り及び権利利益の保護・救済



【主な施策】 サイバー犯罪の取締り強化のための技能水準の向上、体制の強化・整備、捜査・解析用資機材の充実・強化(警察庁)
高度なネットワーク認証基盤実現のための技術開発(総務省) 等

政策の推進体制等

1 政策の推進体制、他の関係機関等との連携

【主な施策】 内閣官房情報セキュリティセンター(NISC)の強化(内閣官房)
情報セキュリティ対策の体制の強化及び府省庁横断的な取組みの実施(全府省庁)
関係機関等(IT戦略本部、経済財政諮問会議、総合科学技術会議等)との連携強化(内閣官房及び内閣府) 等

2 持続的改善構造の構築

【主な施策】 「セキュア・ジャパン2006」の評価の実施及び公表(内閣官房)
政府機関の情報セキュリティ対策強化に向けたマイルストーンの検討等(内閣官房)
情報セキュリティ対策に関する評価指標の確立(内閣官房、総務省及び経済産業省) 等

「セキュア・ジャパン2006」に盛り込まれた具体的施策 ～2007年度の重点施策の方向性～

2006年度の体制の構築を受け継ぎ、2008年度に向けての確かな道筋を確立すべく、「官民における情報セキュリティ対策の底上げ」を重点として、2007年度に推進する施策の方向性を提示。

2007年度：官民における情報セキュリティ対策の底上げ

模範となる領域の情報セキュリティ対策の底上げ

政府機関でのPDCAサイクルの定着と本格的評価の推進

政府機関に対するサイバー攻撃等に対する機能の強化
(GSOC (Government Security Operation Coordination team)
の本格稼働)

重要インフラ分野間の動的依存性解析、機能演習の推進 等

取組みが遅れがちな主体の対策の底上げ

政府機関の情報に係るポータルサイトの充実・整備

分かりやすく実用的な教育コンテンツの作成・配布

サイバー犯罪の情勢を反映した被害防止対策の推進 等

横断的な情報セキュリティ基盤の底上げ

「情報セキュリティ対策白書(仮称)」の作成・発行

情報セキュリティ教育者、専門家の育成・訓練とキャリアパスの構築に向けた戦略の検討

高セキュリティ機能を実現する次世代OS環境の部分的成果の実証利用と機能拡大に向けた開発

サイバー犯罪に対する捜査能力の総合的底上げ 等

2008年度(基本計画の最終年)へ